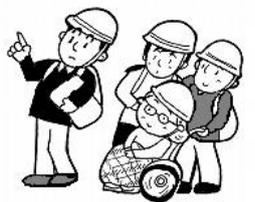


評価対象年度	平成23年度	施策評価シート	政策	14	施策	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。</p> <p>○災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。</p> <p>○「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。</p> <p>○行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備を支援する。 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備を支援するとともに、民間団体との協力体制を整備する。 ◇ 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実を図る。 ◇ 大規模震災時における県の業務継続機能の向上を図るとともに、行政や関係機関において、防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を図る。 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。 ◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続計画)策定など企業の防災対策を支援する。 	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> ・県民・企業の役割と県の責務を明らかにした「震災対策推進条例」を制定した(平成21年4月1日施行) ・宮城県沖地震の発生確率は、30年以内で99%と切迫していたことから、大規模災害時の被害を最小にするため地域ぐるみの防災体制の構築が求められていたが、平成23年3月11日に「東日本大震災」が発生し、被害想定を大きく上回る甚大な被害が生じた。 ・次の宮城県沖地震の発生は今後10年から30年以内の確率は不明とされている。(文部科学省地震調査研究推進本部 評価基準日 平成24年1月1日) ・国では東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化、最近の災害等を踏まえた防災対策の見直しを反映させた防災基本計画を平成23年12月27日に一部修正した。(津波災害対策編の追加等)

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	22,611	7,801,937	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」			
	初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計] 770人 (平成20年度)	2,673人 (平成23年度)	5,000人 (平成25年度)	B
2	自主防災組織の組織率(%) 83.8% (平成20年度)	85% (平成22年度)	87.0% (平成25年度)	B

■ 施策評価（原案）

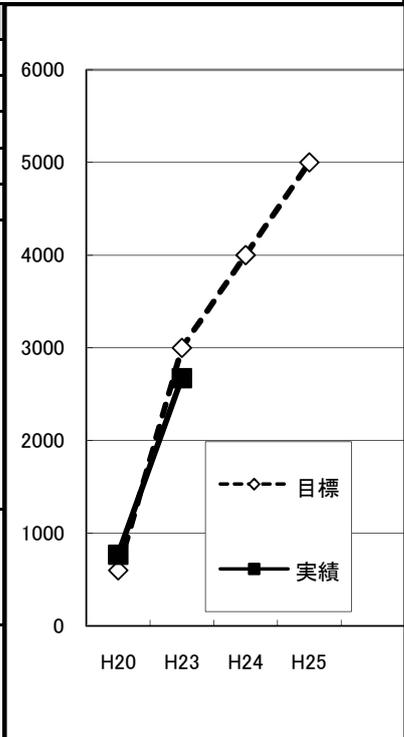
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する事業については、事業の実施自体が困難で休止とせざるをえないものも見受けられたが、災害ボランティア受入体制整備事業やサポートセンター等整備事業など、震災による被災者の生活生活支援に資する事業が着実に実施された。 ・また、「東日本大震災」の影響から、防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成は平成23年度事業自体の中止を余儀なくされ、自主防災組織の組織率についても消防庁が実施する調査から岩手、福島と同様に本県も除外対象とされたため、平成23年度の関連数値は前年度実績に止まるものと認識している。 ・県民意識調査結果からは、施策の重視度が8割を超えているが、満足度が約5割に止まっていることから、更なる事業の推進を図る必要がある。 ・社会経済情勢等からは、「東日本大震災」の発生から、自主防災組織や地域ぐるみの防災体制の必要性が強く再認識されている。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、震災による影響が及んだものの、防災リーダーの養成を通じた地域防災力の向上や自主防災組織の活動の活性化は着実に図られつつあるので、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの防災体制の拡充は「防災意識の高揚」が不可欠であり、住民だけでなく企業や事業所等も含めた防災活動が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災」の記憶と教訓を踏まえ、今後、発生が想定される各種の自然災害に県民総ぐるみで立ち向かう機運の醸成を図る必要があり、更なる地域防災力の向上に向け、自主防災組織のみならず幅広い人材育成について、市町村等と連携しながら、その拡充を図っていく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	3,000	4,000	5,000	-
	地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	実績値(b)	770	2,673	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-	

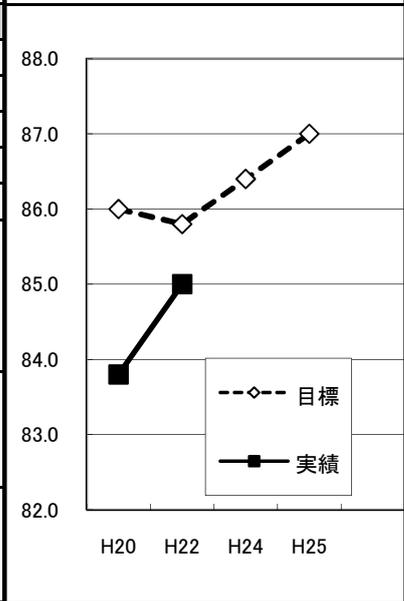


目標値の設定根拠
 ・県内の防災リーダーを平成25年度までに5000人養成することで、これまで事業を進めてきた。

実績値の分析
 ・平成23年度は東日本大震災の影響により事業を中止したが、目標値の達成に向けて概ね順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	自主防災組織の組織率(%)	指標測定年度	H20	H22	H24	H25	-
		目標値(a)	-	85.8	86.4	87.0	-
	組織率は、組織されている世帯数を全世帯数で除した数と定義されている。(消防庁全国調査)	実績値(b)	83.8	85.0	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置しているが、東日本大震災の影響により、組織率の低下が見込まれることから、微増を目標とした。
 ・なお、東日本大震災の影響により、平成23年度の宮城県の組織率の調査は行われていない。そのため平成22年度の数値を入力している。

実績値の分析
 ・ここ数年、組織率は微増の傾向にある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均値は75.8%(平成23年4月1日現在)であり、当県は14位となっている。

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割 合	45.1%	81.8%	44.0%	80.9%	
	やや重要		36.7%		36.9%		
	あまり重要ではない		4.9%	4.6%			
	重要ではない		1.3%	0.9%			
	わからない		11.9%	13.6%			
	調査回答者数		1,825	1,921			
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割 合	8.8%	42.1%	10.2%	46.9%	
	やや満足		33.3%		36.7%		
	やや不満		17.6%	16.7%			
	不満		6.4%	4.0%			
	わからない		33.9%	32.4%			
	調査回答者数		1,796	1,874			
調査結果について		<p>・重視度については、「重視」の割合が8割を超えて推移しており、この施策に対する県民の割合が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が4割にとどまっているが、「わからない」が3割以上となっているため、情報提供の推進のほか、住民理解を高めていく必要がある。</p> <p>・優先すべき項目としては、「避難所の避難態勢づくりへの支援」が高いことから、市町村を支援していく必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況										
		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
1	みやぎ震災対策アクションプランの推進	非予算的手法 0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			震災対策推進条例に基づいた行動計画である「第2次みやぎ震災対策アクションプラン」により、県民総ぐるみでの防災体制を築く。				・東日本大震災の影響により休止を余儀なくされたものもあったが、建築物の耐震化など実施可能な範囲でアクションプランの進捗に努めた。						
	総務部 危機対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	0	0	-	-						
2	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法 0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定し、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。				・震災により訓練休止 ・情報システムの被災・復旧状況の把握 ・i-BCP見直しに向けた情報収集						
	震災復興・企画部 情報政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	0	-	-						
3	多文化共生推進事業	4,097	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図る。				・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数 473件(平成23年12月末現在)) ・災害時通訳ボランティアの派遣(震災時10名)、研修会の開催、募集活動の実施 ・多文化共生社会推進連絡会議を開催し、震災時における外国人対応及び今後の課題に関する意見交換を実施(構成員:国際交流協会、外国人相談センター相談員、市町村、県担当者)						
	経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	7,081	4,097	-	-						
4	災害時要援護者支援事業	非予算的手法 0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				・出前講座の実施:1回 ※市町村向け説明会は、震災の影響により実施せず。						
	保健福祉部 保健福祉総務課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	0	-	-						
5	災害ボランティア受入体制整備事業	8,644	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
			災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。				・災害ボランティアセンター運営スタッフ養成研修の開催(3回 134名) ・災害ボランティアシンポジウムの開催(600名参加)						
	保健福祉部 社会福祉課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25				
妥当	成果があつた	効率的	維持	8,545	8,644	-	-						

6	災害支援目録登録の充実	非予算的手法 0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく、登録企業の拡大を図る。				・登録企業数2件			
7	総務部 危機対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	—	維持	0	0	-	-
7	消防広域化・無線デジタル化促進事業	20,590	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。また、消防救急無線デジタル化の推進を支援する。				・平成23年8月に契約した「宮城県消防救急無線デジタルシステム電波伝搬調査・基本設計業務」により電波伝搬調査を実施し、調査結果を各消防本部に示し、デジタル化に向けた意見調整を行った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	総務部 消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	80	20,590	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
8	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	1,053	県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:3回, 受講企業数:49社, 受講者数:68人 ・BCP普及支援担当者育成研修 受講団体:県内商工会等 20団体 受講者 :経営指導員等 22人			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
10	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①③	妥当	成果があった	効率的	拡充	1,165	1,053	-	-
			決算(見込)額計		34,384					
決算(見込)額計(再掲分除き)		30,287								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	サポートセンター等整備事業		1,885,997	被災した高齢者等が応急仮設住宅や在宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。				仮設住宅サポートセンターの開設及び運営補助(13市町で50箇所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・県サポートセンター支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンの運営支援、サポートセンスタッフ研修実施延べ約1000人受講) など			
	保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 1①①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	1,885,997	-	-			
2	災害ボランティアセンター支援事業		25,515	被災者支援の充実・強化を図るため、災害ボランティアセンターを設置・運営する市町村社会福祉協議会に対し、被災者支援業務を支援する。				沿岸部の被災市町の社会福祉協議会で設置運営した災害ボランティアセンターの専属スタッフとして、緊急雇用事業を活用し31名の職員を配置して、主に住宅地のガレキ処理や避難所支援のボランティア調整を行い、ボランティアの受け入れをスムーズに行うことができた。			
	保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	妥当	成果があった	効率的	統合	-	25,515	-	-			
3	高等学校等帰宅困難者用備蓄品確保事業		6,201	震災により帰宅困難となる県立高等学校等の生徒及び教員への備えとして、各校において必要となる物資や備品等を備蓄する。				全県立学校に対し、全生徒・全職員の1割相当に必要な乾パン、保存水、エマーゼンシーブランケット及び充電式ランタンを整備。			
	教育庁 特別支援教育室、 高校教育課	震災復興 6①①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	6,201	-	-			
4	学校安全教育推進事業		190	震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				平成23年4月11日に学校再開に向けて、「学校における安全管理と安全教育について」(当面の要点)を県内各学校に通知し、各学校での安全体制の再構築を依頼した。また、県内の大学等の協力を得て、各校の学校安全担当者を対象に、生活安全(防犯)、交通安全、災害安全の3領域に渡る学校安全教育指導者研修会を開催し、368名が参加した。			
	教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6①④		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	190	-	-			
5	震災資料収集・公開事業		2,000	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、広く県民の利用に供する。				東日本大震災の被災地の県立図書館として、大震災に関する資料を広く収集、整理して「東日本大震災文庫」を創設する作業を行った。			
	教育庁 生涯学習課	取組23 再掲 震災復興 6③①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,000	-	-			

6	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	非予算的手法	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		0	震災により本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、職員派遣や事務の委託による支援等を行う。				・宮城県職員の派遣(延べ約21,200人、自治法派遣11人) ・全国の地方公共団体からの職員派遣(延べ約184,000人 ※自治法派遣含む。) ・市町村の事務の受託(19市町, 22事務)			
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	市町村課	震災復興7①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	—	維持	-	0	-	-
7	災害復旧資金(貸付金)	5,000,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。				・16市町から要望があり、各団体の財政状況及び被害状況等を勘案して、50億円の貸付を実施した。			
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	市町村課	震災復興7①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,000,000	-	-
8	消防力機能回復事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により消防庁舎や多くの消防車両が流出し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。				・国の「消防防災施設災害復旧費補助金」「消防防災設備災害復旧費補助金」などを利用し、復旧を進めた。 全半壊した消防本部施設16施設中6施設が復旧し、消防車両は、消防本部・消防団合わせた、203台中138台が復旧した。			
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	消防課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	—	維持	-	0	-	-
9	消防救急無線ネットワーク構築支援事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。				・平成23年8月に契約した「宮城県消防救急無線デジタルシステム電波伝搬調査・基本設計業務」によりネットワーク方針を策定中である。			
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	消防課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	—	維持	-	0	-	-
10	地域防災計画再構築事業	526	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。				・平成24年度の本格的な見直しに向け、その元となる国の防災基本計画の改訂などの情報収集を行うと共に、改訂すべき項目の洗い出しを行った。			
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
15	危機対策課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	526	-	-

11	原子力防災体制整備事業	125,850	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。</p> <p>なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づき進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。</p>				<p>・ゲルマニウム半導体検出器、移動観測車及び可搬型モニタリングポスト等津波で流出した放射能観測機器を購入し、女川原子力発電所周辺の測定体制の復旧を図った。</p> <p>・また、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、県内全域に45基のモニタリングポストの配備を行い全庁的な原子力防災体制の整備を図った。</p> <p>・なお、国においては、仙台市内に暫定の原子力防災拠点施設を設置し、通信機能の一部を復旧し原子力防災体制の再構築を図っている。</p>			
16	環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	125,850	-	-
12	環境放射能等監視体制整備事業	569,848	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。</p>				<p>・可搬型モニタリングポスト6基を購入し、女川原子力発電所周辺地域に設置し、女川原子力発電所周辺の放射能監視体制の復旧を図った。</p> <p>・また、津波で壊滅した放射能等監視センターの放射能分析機能を平成24年1月から旧消防学校に移設し、放射能監視体制の整備を図った。</p>			
17	環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	569,848	-	-
13	放射線・放射能広報事業	149,326	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。</p>				<p>・相談窓口7,535件(平成24年3月21日現在)</p> <p>・放射線・放射能サイト「放射能情報サイトみやぎ」開設</p> <p>・放射線・放射能に関するセミナーの開催(7回)</p>			
18	環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	149,326	-	-
14	みやぎ県民会議運営事業	700	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う本県の放射線・放射能被害に対応するため、事故被害の損害賠償に係る総合調整を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」及び同県民会議に設置する損害賠償請求に係るワーキンググループの企画・運営を行う。</p>				<p>・みやぎ県民会議開催状況等 平成23年9月12日 第1回:設立 平成23年12月20日 第2回:事故被害対策基本方針に対する意見照会 平成24年3月23日 第3回:事故被害対策実施計画報告 ・損害賠償請求ワーキンググループ開催状況等 平成24年2月20日 全体研修会</p>			
19	環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	700	-	-
15	除染対策支援事業	1,400	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			<p>平成24年1月1日に全面施行された放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。</p>				<p>・除染アドバイザー派遣回数(1回)</p> <p>・除染パンフ作成(5万部)</p> <p>・除染支援チーム派遣回数(延べ50回153人)</p>			
20	環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,400	-	-

16	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		0	今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。				<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災に関して県危機対策課との意見交換会への参加 陸上自衛隊との東日本大震災に関しての意見交換会への参加 災害関係医療関係者との合同会議出席 			
	22	警察本部 警備課ほか 震災復興 74③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度 成果があつた	—	拡充	-	0	-	-	
決算(見込)額計		7,767,553								
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,765,553								